

<事業の背景・内容>

○原子炉等規制法の改正により、原子力規制委員会が事業者の保安活動全般を常時チェックできるよう検査制度の見直しを行い、令和2年度から新たな制度が開始されました。

○原子力安全人材育成センターでは、新たな検査制度に対応しうる原子力検査官の力量を担保するため、米国の制度も参考にして、国際的に遜色のない原子力検査官の育成・資格審査の仕組みを整備しています。

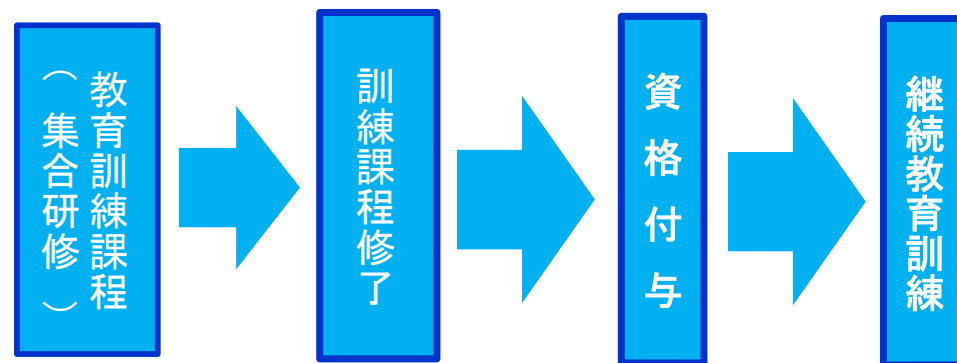
○本事業においては、原子力検査官を含む原子力規制委員会職員の育成のために整備した仕組みに基づく、研修の実施、より高度な専門性を有する人材の育成に係る研修カリキュラムや研修教材の開発・整備、調査等を行うとともに、原子力施設の主要機器模型等を活用した実践的な訓練を実施し、原子力検査官等の専門能力や規制業務の専門性を高め、原子力の安全確保に貢献します。

○また、国が整備した訓練施設の運営及び設備の維持管理業務等、訓練実施環境の整備を行います。

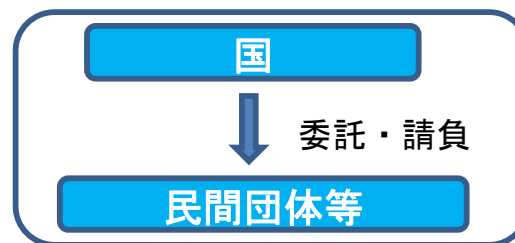
<具体的な成果イメージ>

- 検査官等の育成・資格認定の仕組みに基づく研修の実施や研修教材等の開発・整備
- 原子力規制に関する人材育成に資する調査業務
- 訓練施設の運営・維持管理
- 訓練設備を活用した実践的な研修の実施
 - ・ 原子力発電所機器保全に係る検査実習
 - ・ 原子力発電施設の主要機器モデル実習
 - ・ 非破壊検査実習 等

（資格付与に係る教育訓練のイメージ（基本資格））



<事業のスキーム>



令和5年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	原子力検査官等研修事業			担当部局庁	原子力安全人材育成センター	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材育成課、総合研修課、規制研修課、原子炉技術研修課	人材育成課長 柴田隆、総合研修課長 石井誠、規制研修課長 青木一哉、原子炉技術研修課長 石井敬浩	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律 第85条第6項 特別会計に関する法律施行令 第51条第7項第3号 特別会計に関する法律施行令 第51条第7項第18号			関係する計画、通知等	原子力規制委員会職員の人材育成の基本方針(平成26年6月25日) 原子力規制委員会第2期中期目標(令和2年2月5日)		
政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること			主要経費	エネルギー対策費		
施策	独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実						
政策体系・評価書URL							
事業の目的(5行程度以内)	原子炉等規制法の改正による新たな検査制度のもと検査を行う検査官等を育成することを目的として、検査官等の育成体系の構築に向けた研修カリキュラム及び研修教材の開発・整備等を行うとともに、原子力施設の主要機器の模擬設備、非破壊検査装置等の特殊設備を活用した実践的な訓練を実施することで、検査官等の専門能力の向上及び検査業務の高度化を図り、原子力の安全確保に向けた人材の基盤を構築していく。						
現状・課題(5行程度以内)	①教育訓練課程の有効性評価 教育訓練課程については、個々の研修についてアンケートによる改善には取り組んでいるものの、同課程全体の中長期的な有効性評価が出来ていない。このため令和5年度は、外部コンサル等の知見を活用しつつ、同課程の運用や制度に係る評価の体系を構築し、これらの改善に資することを検討する。 ②原子力安全研修所の有効活用 当該研修所については、新型コロナの影響もあり、令和4年度の利用率は4割強に留まった。令和5年度の利用率は新型コロナによる出張抑制が解除されるため利用率の向上が見込める。また、研修所にある研修設備は導入から15年程度経過しており相当の劣化も見られ、また、導入当初の検査態様から新検査制度の導入等により、研修内容や設備について更新・改廃等の検討を行う時期に来ており、今年度は知見のある職員等を集めて、これらの設備の活用について議論を進めていく予定。						
事業概要(5行程度以内)	原子力検査官を含む原子力規制委員会職員の育成のための研修カリキュラムや研修教材の開発・整備、高度な専門性を有する人材の育成に係る調査等を行うとともに、原子力施設の主要機器模型等を活用した実践的な訓練を実施し、原子力検査官等の専門能力や規制業務の専門性を高め、原子力の安全確保に貢献する。 また、国が整備した訓練施設の運営及び設備の維持管理業務等、訓練実施環境の整備を行う。 ※平成30年度より、前身の「原子力安全研修事業」に、平成29年度までの「原子力保安検査官等訓練設備整備事業」を統合し、本事業としている。						
事業概要URL	原子力規制委員会HP 人材育成(https://www.nra.go.jp/activity/jinzai/index.html)						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	429	401	401	373	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	429	401	401	373	-
		執行額(G)	211	239	220	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	49%	60%	55%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	49%	60%	55%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	(項)	事務取扱費					
	(目)	原子力安全業務庁費	210				
	(目)	職員旅費	54				
	(目)	委員等旅費	5				
	(目)	諸謝金	4				
	(項)	原子力安全規制対策費					
	(目)	原子力検査官等研修事業委託費	100				
		その他		-			
	計(A)	373	-				

活動内容① (アクティビティ)	原子力検査官を含む原子力規制委員会職員を対象に研修等を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	研修への参加	予算額内で実施した研修の受講人数	活動実績 当初見込み	人	782	950	579	-	-
				人	768	769	668	349	349
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	研修受講者の習熟度を指標として、本事業の有効性を測るため、アウトカムとして設定。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	予算額内で実施した研修における理解度テストの合格者数が、全受講者数の9割以上	理解度テストの合格者数	成果実績	人	417	443	360	-	
			目標値	人	397	419	335	222	
達成度	%	105	105.7	107.5	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<ul style="list-style-type: none"> 根拠として用いたデータ: 理解度テストが実施される研修の受講者数、理解度テストの点数(合格点: 100点満点中70点) 目標値: 理解度テストが実施される研修の全受講者数の9割 								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	研修受講者の習熟度を指標として、本事業の有効性を測るため、アウトカムとして設定。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	基本資格に係る教育訓練課程(集中型コース)研修について、受講者全員の研修事後テストの得点率が7割以上の受講者数	研修事後テストの得点率7割以上の受講者数	成果実績	人	-	6	7	-	
			目標値	人	-	13	9	5	
達成度	%	-	46.2	77.8	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<ul style="list-style-type: none"> 根拠として用いたデータ: 研修事後テストの受講者数、点数 目標値: 教育訓練課程(集中型コース)研修の全受講者数 								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	—
	URL	—
	該当箇所	—
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①についての点検結果は、右欄に記載の通り ・令和4年度予算の執行率が55%となっているが、これは新型コロナウイルス感染症により、研修を実施できなかったこと等に伴う計画変更により不用となったことが要因である。 	目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施) 短期アウトカム①-1については目標を達成したが、①-3については目標に達しなかった。
		<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①の短期アウトカム①-3に関して、有効性評価の結果や個別のアンケート結果等を踏まえ、受講者の理解度・定着度の向上により効果的な教育訓練課程となるよう研修改善を行う。 ・令和4年度予算の執行状況を踏まえ、有効性評価等の結果も踏まえた教育訓練課程の改善、コロナの影響により中止していた海外出張の実施等により、執行率の向上を見込んでいる。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
(選択してください)		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
(選択してください)		
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度 外部有識者点検対象 ・アウトカム目標の設定について、資格の取得者数やその割合とした方が、事業の効果を測るものとして適切ではないか。 また、研修事業に毎年4億円程度かかるのは高額であり、金額が妥当と判断した理由を加筆した方がよいのではないか。 ・一回資格を取った後、定期的に研修を行うということだが、今後は資格そのものについても定期的に更新していくことを考えた方がよいのではないか。 ・他省庁において関連する研修が実施されているが、基礎的な内容については、双方に研修を共有することについて、可能性はないか追及していただきたい。 		
上記への対応状況		
<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度外部有識者のコメントを受け、 ・任用のために資格が必要となる検査官等の必要数は、業務量を勘案した上で機構定員として措置されており、検査官等への任用に必要な資格の取得については、本事業による教育訓練課程の履修による方法の他、口頭試問の合格等によるものもあるため、資格の取得者数やその割合を本事業の効果を測る指標とすることは適切ではないものとする。 なお、機構定員の必要数を充足する採用の確保には至っていないが、本事業は、検査等の業務を担わせようとする職員には漏れなく受講させられるよう運用している。 ・予算約4億円の内訳について、約1億円は研修所の運営・維持管理、約3億円は研修の企画・実施に係るものとなる。研修所の運営・維持管理については、賃借料の定期的な見直しを行った上で契約しており、令和4年度も同様に検証を実施予定である。 ・研修の企画・実施については、検査官等として必要な力量の検討や、庁内のニーズ等を踏まえて行うとともに、民間のノウハウ等が必要で外部への請負等によって行う場合においては適切に経費を見積もり、予算の適正化を図っている。なお、外部との契約にあたっては、可能な限り一般競争入札により競争性を確保する等、適切な執行を図っている。 ・「高度の専門的な知識及び経験が求められる職の任用に関する訓令」(平成29年7月原子力規制委員会委員長決定)において、任用資格を有する者には「継続教育訓練課程」の履修が義務付けられ、修了しない場合は任用資格を失効するものと規定されている。 なお、継続のための教育訓練は資格種類ごとのセミナーとレベルごとのワークショップから構成され、両研修を受講する必要がある。 ・検査官等の資格については、業務に直結に必要な基礎的な知識を取得させることを目的としているため、これに沿ったプログラムとなるよう過去の規制経験等も踏まえ、当委員会において整備を進めてきたところだが、他省庁の研修については人事院の報告等で確認したが、原子力の検査官向けに活用できるものは存在せず、本事業からの代替となるような研修プログラムは見当たらなかった。 		
備考		

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃借料	土地建物及び什器備品賃借料	59	維持管理費	建物各種設備点検管理費等、賃借物件の清掃 業務、警備業務、運営業務等	25
	外注費	大成有楽不動産(株)	30	光熱費	通話及び回線等料金、コピー及びプリンタ消耗 品費等	5
	計		89	計		30
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	研修の実施(施設管理(状態監視))	3.9	人件費	研修実施、事前準備、講義洋資料作成等	21
	旅費	講師交通費、講師宿泊費	0.3	その他	旅費、一般管理費	3
	その他	一般管理費等	0.3			
	印刷製本費	教材印刷	0.1			
	計		4.6	計		24
	E.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	資料作成、講義講師等	1.4	人件費	研修準備、研修講師、教材等作成費	5.1
				事業費	施設使用料、テキスト印刷費	0.8
				その他	一般管理費	0.7
	計		1.4	計		6.6
	G.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	研修の実施(リスクコミュニケーション入門)	1				
請負費	研修の実施(燃料加工及び再処理施設)	0.8				
請負費	研修の実施(第2期燃料加工及び再処理施設)	0.9				
計		2.7	計			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)タツノ	2010401017243	土地建物賃借料、維持管理費等	89	随意契約(その他)	1	100%	本契約は、原子力検査官等の専門性を高めるため、原子力検査官等が通年で実践的な訓練ができる研修施設・設備等の提供、運営に関する事業を委託するもの。 当該施設には、研修が必要とする原子力施設内の主要設備の模型等を設置しており、当該場所で行えば事業を実施することが不可能であるため、建物の所有者であり、設備に熟知した者にしか業務委託をすることができないため、特命随意契約となった。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成有楽不動産(株)	7010001049087	清掃業務、警備業務、運営業務等	30	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	旭化成エンジニアリング株式会社	6120001060042	研修の実施(状態監視)	4.6	一般競争契約(最低価格)	1	75%	入札公告を実施し広く周知したが、一者しか応札しなかったため。
2	非破壊検査(株)	7120001069487	研修の実施(非破壊検査技術)	4.2	一般競争契約(最低価格)	3	73%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立GEニュークリア・エナジー(株)	4050001024551	研修の実施(原子力エンジニアリングⅡ(B)原子炉設備他、安全設計・安全解析、燃料及び炉心)	24.2	随意契約(公募)	1	90.1%	
2	日立GEニュークリア・エナジー(株)	4050001024551	研修の実施(原子力エンジニアリングⅠ(BP共通)原子炉物理、安全設計等の基本的考え方)	19.8	随意契約(公募)	1	73.8%	
3	三菱重工業(株)	8010401050387	研修の実施(原子力エンジニアリングⅡ(P)原子炉設備他、安全設計、安全解析、燃料及び炉心)	18.3	随意契約(公募)	1	97.5%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	自動車安全運転センター安全運転中央研修所	3010005006658	研修の実施(緊急自動車研修)	1.4	随意契約(その他)	1	100%	本研修は、原子力災害の発生又は拡大の防止を図るための応急対策として使用する緊急自動車の安全運転技能及び知識の向上を図ることを目的としている。 自動車安全運転センター安全運転中央研修所は、国内唯一の総合的な自動車安全運転教育施設であることから、特命随意契約とした。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本原子力発電 株式会社	2010001033087	研修の実施(保全管理実習)	6.6	一般競争契約(最低価格)	1	92.9%	入札公告を実施し広く周知したが、一者しか応札しなかったため。
2	応用地質株式会社東京事務所	2010001034531	研修教材整備(地震、津波及び火山のハザードに係る専門分野(地質・地質構造))	5.6	一般競争契約(最低価格)	1	98.5%	入札公告を実施し広く周知したが、一者しか応札しなかったため。
3	能美防災株式会社	5010001008739	研修の実施(火災防護検査等実務研修)	5.5	一般競争契約(最低価格)	1	93%	入札公告を実施し広く周知したが、一者しか応札しなかったため。
4	(株)テクノファ	3020001073726	研修の実施(品質保証プログラム)	2.6	一般競争契約(最低価格)	1	83.6%	入札公告を実施し広く周知したが、一者しか応札しなかったため。
4	(株)テクノファ	3020001073726	研修の実施(被規制者との効果的なコミュニケーション)	1.4	一般競争契約(最低価格)	1	68.1%	入札公告を実施し広く周知したが、一者しか応札しなかったため。
5	公益財団法人放射線計測協会	4050005010671	研修の実施(放射線測定及び放射線防護)	2.6	一般競争契約(最低価格)	1	76%	入札公告を実施し広く周知したが、一者しか応札しなかったため。
6	株式会社グリーン交通茨城	9050002007609	研修実施のための移動手段としての一般乗用旅客自動車利用契約	1.7	一般競争契約(最低価格)	1	100%	入札公告を実施し広く周知したが、一者しか応札しなかったため。

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R2	R3	R4	R5	R6
①訓練の実施、研修教材の開発等	訓練設備を活用した研修の実施等、研修教材の開発等	訓練設備を活用した研修の実施等、研修教材の開発等	訓練設備を活用した研修の実施等、研修教材の開発等	訓練設備を活用した研修の実施等、研修教材の開発等	訓練設備を活用した研修の実施等、研修教材の開発等
(事業費見込)	119/325	147/297	132/297	/269	
②訓練施設の運営・維持管理	施設の賃借、維持・管理業務	施設の賃借、維持・管理業務	施設の賃借、維持・管理業務	施設の賃借、維持・管理業務	施設の賃借、維持・管理業務
(事業費見込)	92/104	92/104	88/104	/104	